
2012年3月期 第3四半期決算説明資料

2012年1月30日

 日本M&Aセンター

—M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する—

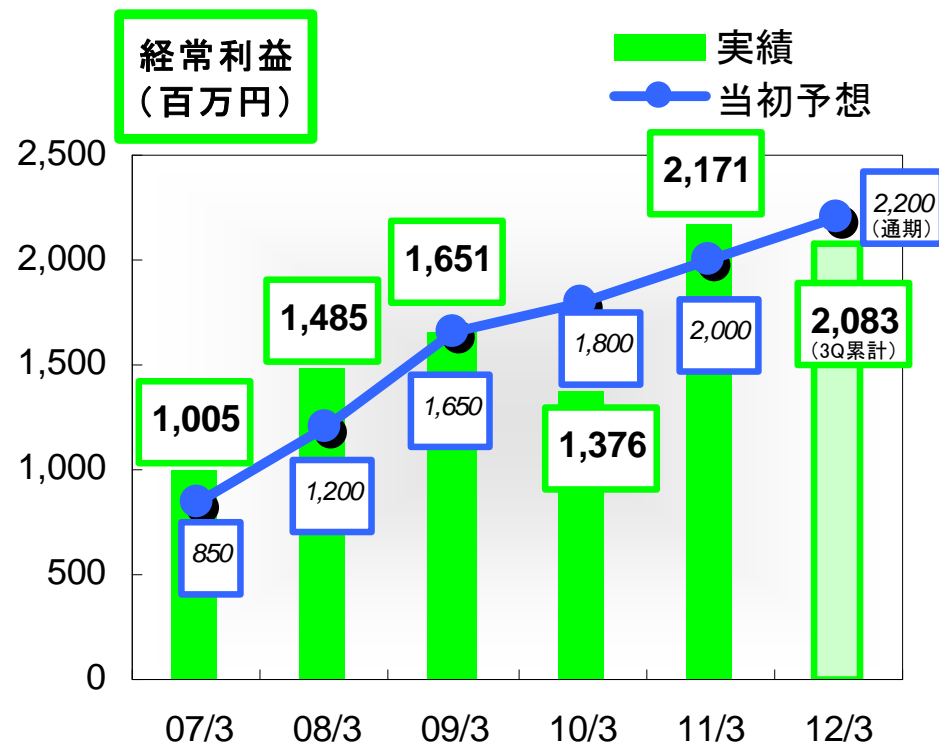
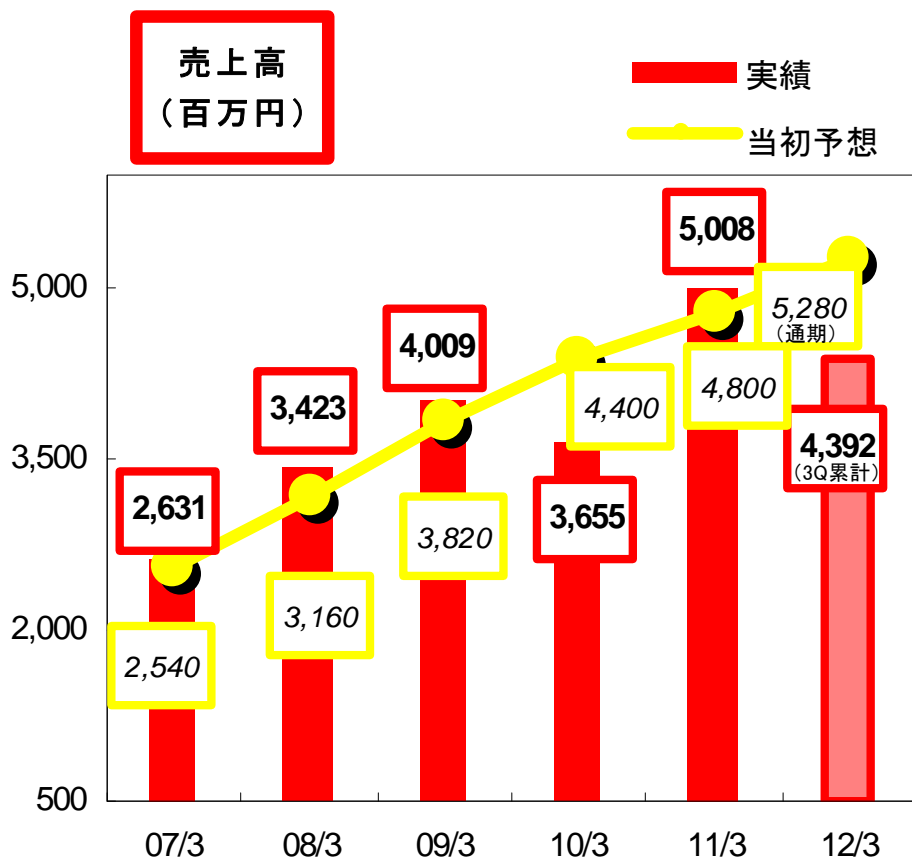
本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

<http://www.nihon-ma.co.jp/>

- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という
*プレイヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所323、地域金融機関250等(2011年12月末時点)との提携により、日本全国をカバー

今期も過去最高益を更新予想

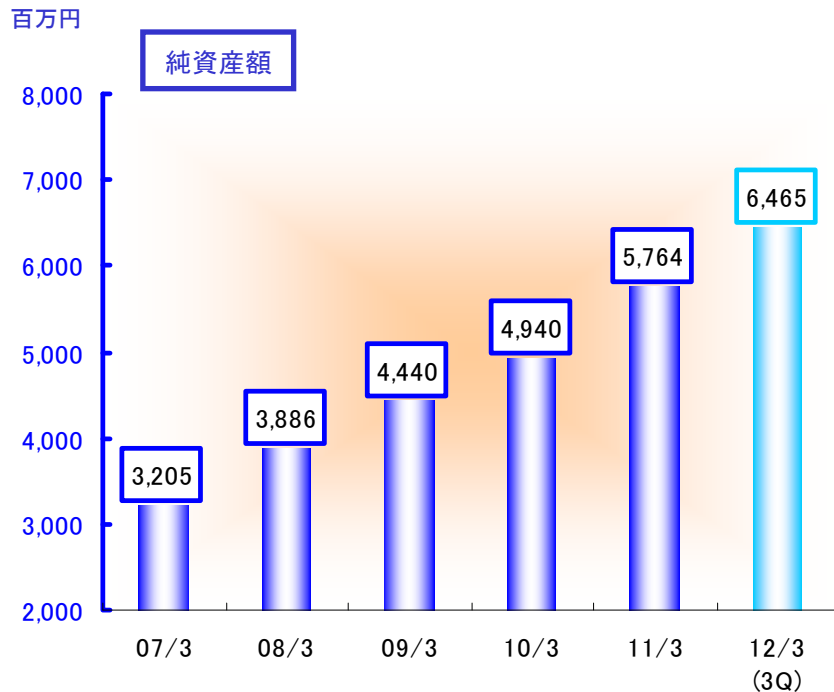




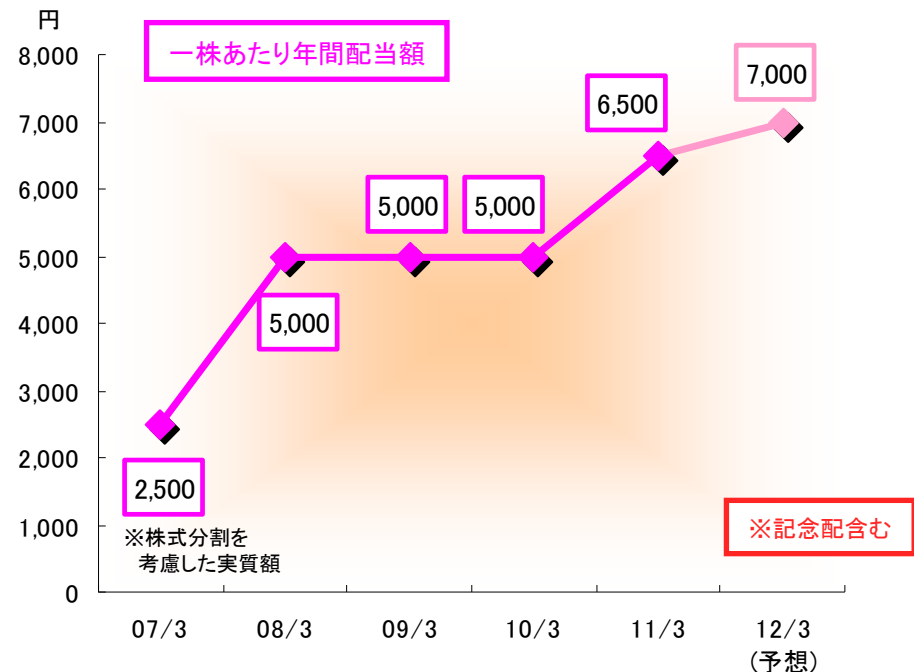
財務内容と増配

財務体質を強化するとともに、増配で株主還元を継続的に拡充

純資産額の推移

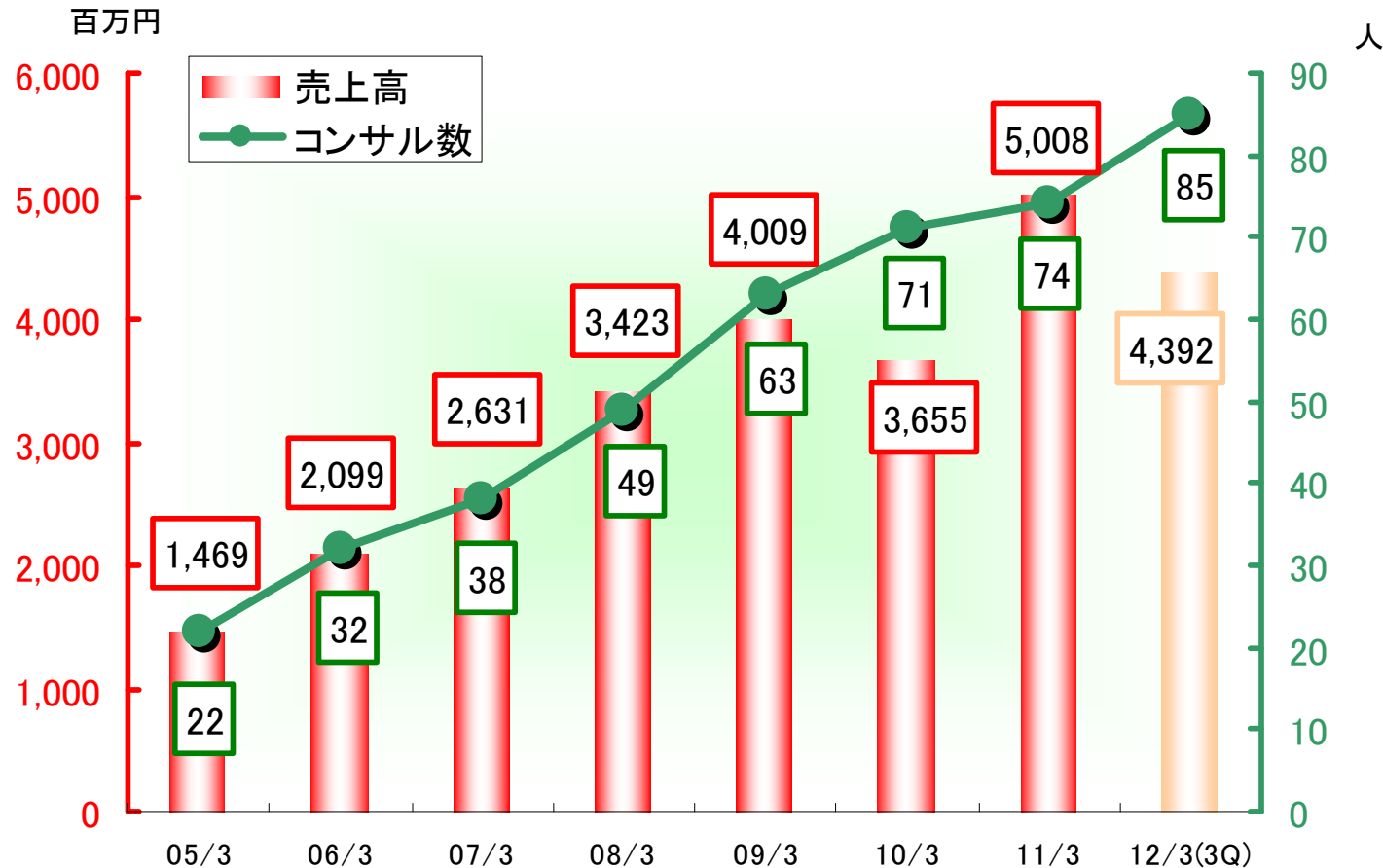


一株あたり年間配当額の推移



長期的な売上とコンサル数の推移

コンサル数の増加により、売上も増加してきた
⇒M&Aニーズが強いため



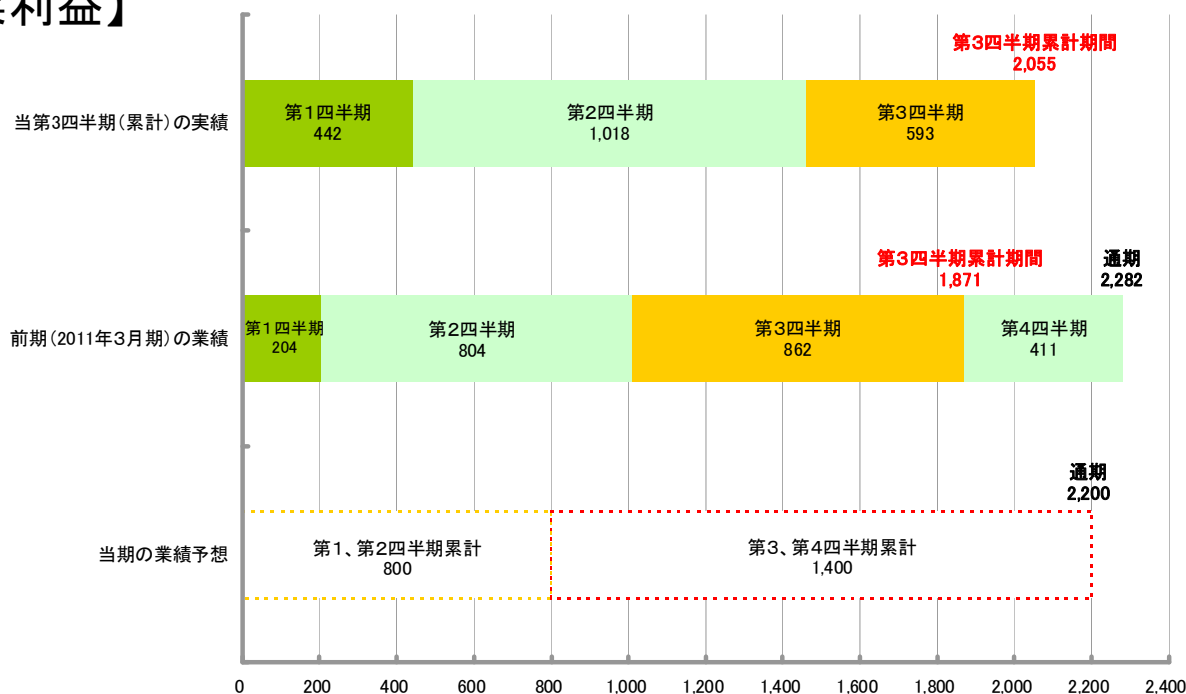
通期予想に対して順調に推移

	当第3四半期(累計)の実績	前年同四半期比	通期業績予想	通期業績予想に対する達成率
売上高	4,392百万円	116.3%	5,280百万円	83.2%
営業利益	2,055百万円	109.8%	2,200百万円	93.4%
経常利益	2,083百万円	113.1%	2,200百万円	94.7%
四半期純利益	1,169百万円	111.5%	1,250百万円	93.6%

【営業利益】

単位:百万円

* 通期業績予想は2011年4月28日公表



決算サマリー(累計損益)

売上高4,392百万円は対前年同期比116.3%
 経常利益2,083百万円は同113.1%

(単位:百万円、%)	2012/3期 (3Q実績)		対通期 予想 進捗率 比率	対前年 同期比 比率	2012/3期 (通期予想)		2011/3期 (3Q実績)		2011/3期 (通期実績)	
	金額	比率			金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	4,392	100.0	83.2	116.3	5,280	100.0	3,777	100.0	5,008	100.0
(うちM&A売上高)	(4,301)	(97.9)					(3,694)	(97.8)	(4,901)	(97.9)
売上原価	1,471	33.5					1,130	29.9	1,643	32.8
(うち案件紹介料・外注費)	(523)	(11.9)					(381)	(10.1)	(550)	(11.0)
(うち人件費・交通費)	(924)	(21.0)					(743)	(19.7)	(1,070)	(21.4)
売上総利益	2,920	66.5					2,646	70.1	3,365	67.2
販売管理費	865	19.7					774	20.5	1,082	21.6
営業利益	2,055	46.8	93.4	109.8	2,200	41.7	1,871	49.6	2,282	45.6
営業外収益	38	0.9					9	0.3	12	0.3
営業外費用	9	0.2					38	1.0	124	2.5
経常利益	2,083	47.4	94.7	113.1	2,200	41.7	1,842	48.8	2,171	43.4
特別利益	0	0.0					7	0.2	7	0.2
特別損失	15	0.3					3	0.1	3	0.1
四半期(当期)税引前純利益	2,068	47.1					1,846	48.9	2,175	43.4
法人税等	899	20.5					797	21.1	975	19.5
四半期(当期)純利益	1,169	26.6	93.6	111.5	1,250	23.7	1,049	27.8	1,200	24.0

■ 持分法による投資損失
108

■ 持分法による投資利益
26

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:千円)

	2009/3期		2010/3期			2011/3期(3Q累計)			2011/3期			2012/3期(3Q累計)		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	4,009,611	100.0%	3,655,284	100.0%	91.2%	3,777,142	100.0%	144.0%	5,008,810	100.0%	137.0%	4,392,337	100.0%	116.3%
直接原価 ※1	609,755	15.2%	534,815	14.6%	87.7%	387,293	10.3%	103.0%	572,864	11.4%	107.1%	547,445	12.5%	141.4%
直接利益	3,399,856	84.8%	3,120,469	85.4%	91.8%	3,389,849	89.7%	150.9%	4,435,946	88.6%	142.2%	3,844,891	87.5%	113.4%
M&A売上高	3,898,163	100.0%	3,543,470	100.0%	90.9%	3,694,881	100.0%	145.7%	4,901,778	100.0%	138.3%	4,301,980	100.0%	116.4%
M&A売上原価 ※2	580,833	14.9%	505,618	14.3%	87.1%	381,484	10.3%	104.2%	550,250	11.2%	108.8%	523,997	12.2%	137.4%
M&A売上総利益	3,317,330	85.1%	3,037,852	85.7%	91.6%	3,313,396	89.7%	152.7%	4,351,528	88.8%	143.2%	3,777,983	87.8%	114.0%
その他売上高	111,447	100.0%	111,813	100.0%	100.3%	82,261	100.0%	95.2%	107,031	100.0%	95.7%	90,357	100.0%	109.8%
その他売上原価	28,922	26.0%	29,196	26.1%	100.9%	5,808	7.1%	60.4%	22,613	21.1%	77.5%	23,448	26.0%	403.7%
その他売上総利益	82,525	74.0%	82,617	73.9%	100.1%	76,452	92.9%	99.6%	84,417	78.9%	102.2%	66,908	74.0%	87.5%
非配賦売上原価 ※3	806,842	20.1%	903,927	24.7%	112.0%	743,294	19.7%	123.1%	1,070,493	21.4%	118.4%	924,074	21.0%	124.3%
売上総利益	2,593,014	64.7%	2,216,541	60.6%	85.5%	2,646,555	70.1%	161.1%	3,365,452	67.2%	151.8%	2,920,817	66.5%	110.4%

※1直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3非配賦売上原価は人件費・交通費等

決算サマリー(財政状態)

自己資本比率は83.4%と健全なB/Sを維持
⇒株主への配当による還元を強化

【資産】

(単位:百万円、%)

	2012/3期 3Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2011/3期 (前期末)
I 流動資産	5,922	76.4	343	5,578
(うち現金及び預金)	(4,212)	(54.3)	(907)	(3,305)
(譲渡性預金・売掛金等)	(1,709)	(22.1)	(-563)	(2,272)
II 固定資産	1,828	23.6	5	1,823
資産合計	7,750	100.0	348	7,401

【負債・純資産】

	2012/3期 3Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2011/3期 (前期末)
I 流動負債	960	12.4	-387	1,348
II 固定負債	323	4.2	34	289
負債合計	1,284	16.6	-353	1,637
(うち有利子負債)	(100)	(1.3)	(-)	(100)
純資産合計	6,465	83.4	701	5,764
(うち利益剰余金)	(4,537)	(58.5)	(703)	(3,834)
負債純資産合計	7,750	100.0	348	7,401

成約件数等の推移

第3四半期までの成約件数(会社数カウント)累計142件は、
前年同期比22%増で過去最高

(単位:件、百万円)

	10/3期					11/3期					12/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
成約数計(会社数カウント) ※1	28	25	32	37	122	19	44	53	40	156	39	55	48
同上年度累計	28	53	85	122	-	19	63	116	156	-	39	94	142
売り案件成約数	13	13	16	18	60	10	21	27	20	78	18	28	23
買い案件成約数	14	11	15	19	59	9	20	26	20	75	20	26	23
その他(再編等)成約数	1	1	1	-	3	-	3	-	-	3	1	1	2
M&A売上高	968	817	750	1,008	3,543	689	1,486	1,518	1,208	4,901	1,122	1,794	1,385
1件当たりM&A売上高 ※2	34.6	32.7	23.5	27.2	29.0	36.3	33.8	28.6	30.2	31.4	28.8	32.6	28.9
成約数計(取引数カウント) ※1	15	14	18	19	66	10	24	27	22	83	21	32	26
同上年度累計	15	29	47	-	-	10	34	61	-	-	21	53	79

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。



第3四半期(10~12月)成約案件のご紹介

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	配電盤・電力制御装置製造	関西	機械製造	関西	株式譲渡
2	製缶板金業	甲信越	ファンド運営	関東	株式譲渡
3	介護サービス	関東	医薬品小売	関東	株式譲渡
4	スポーツ施設企画・施工	関東	工業用製品製造	関東	株式譲渡
5	運送	関東	運送	関東	合併
6	電子機器設計	関西	機械部品製造	関西	株式譲渡
7	電気工事	関東	施設メンテナンス	関東	株式譲渡
8	食品製造	関東	食品製造	関東	株式譲渡
9	複合材料製品製造	関西	航空機部品製造	東海・北陸	株式譲渡
10	給排水設備保守管理・工事	関東	建築リフォーム工事	関東	株式譲渡
11	ゲーム企画制作	関東	ゲーム企画制作	関東	株式譲渡
12	塗装工事	東海・北陸	塗装工事	関東	株式譲渡
13	印刷	九州・沖縄	紙製品製造販売	東海・北陸	株式譲渡
14	塗料卸・塗装	関西	化学品製造	関東	株式譲渡
15	運送	関西	運送	関東	株式譲渡
16	日本語学校	関東	学習塾	関東	株式譲渡
17	日本語学校	関東	資格取得支援	関東	株式譲渡
18	ホテル	関東	情報・通信	関東	株式譲渡
19	リネンサプライ	東海・北陸	リネンサプライ	東海・北陸	株式譲渡
20	電材商社	関東	建材商社	関東	株式譲渡
21	半導体製造装置製造	関東	工業用ゴム製造	関東	株式譲渡
22	グループホーム	関西	医薬品卸	関西	株式譲渡
23	食品製造	関西	食品製造	甲信越	株式譲渡
24	電気通信工事	東海・北陸	電設用資材製造	関東	株式譲渡
25	英会話学校	関西	学習塾	関西	株式譲渡
26	金属リサイクル	東海・北陸	産業廃棄物処理	東海・北陸	株式譲渡

新事業年度は途中で15名以上のコンサルタント採用を目指す

(単位:人)

		05/3 期末	06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	11/12 ※c
売上原価	コンサル数	22	32	38	49	63	71	74	85
	非コンサル数 ※a	-	-	3	4	5	4	5	6
販管費	非コンサル数	6	8	9	12	8	10	10	12
計		28	40	50	65	76	85	89	103
(コンサル期中単純平均数) ※b		19.5	27	35	43.5	56	67	72.5	-

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※c 1月30日時点では、コンサルとしてさらに1名が入社済、3名が内定

*上記人員数に出向者等は含んでいない

2012年問題

「2012年問題」とは・・・

“2012年は団塊の世代が65歳を迎える年であり、引退時期にさしかかっているため今後はこれまで以上に中小企業の後継者難が加速する”という問題

『今年の注目キーワード10』

日経産業新聞 2012/1/1

＜M&Aによる事業承継＞

10のキーワードのうち、9つがハイテク、IT関連である中、「M&Aによる事業承継」が今年の注目ワードとして選ばれました。

M & Aニーズに対応すべく人材の採用と育成を強化

情報会員^{※1}が1,100名を突破、地域M&Aセンター^{※2}は323に

- 4月に募集開始した情報会員の数が、2011年12月末時点で1,100名超。
- 地域M&Aセンターも2011年12月末時点で323に増加(2011年3月末は226)。

※1情報会員 : 土業を対象とする、無料のM&A業務に関するサポート制度の会員

※2地域M&Aセンター : 地域を代表する会計事務所が運営する、当社との提携団体

▶ 情報網が拡大

増配: 当期より連結配当性向の目安を40%へ(従来30%)

配当推移

	配当金額(通期)	配当金額内訳	種類	連結配当性向
2012年3月期 (予想)	7,000円	中間 3,500円 期末 3,500円	普通配当	37.3%
2011年3月期 (実績)	6,500円	中間 3,000円 (記念配500円含む) 期末 3,500円 (記念配500円 + 当初予想に対する増配500円)	普通配当 +記念配当	36.1%
2011年3月期 (当初予想)	6,000円	中間 3,000円(記念配500円含む) 期末 3,000円(記念配500円含む)	普通配当 +記念配当	34.7%
2010年3月期 (実績)	5,000円	中間 2,500円 期末 2,500円	普通配当	41.8%
2009年3月期 (実績)	5,000円	中間 2,500円 期末 2,500円	普通配当	36.1%